



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツクイ

コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津久井 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理推進本部長

(氏名) 村松 淳子

TEL 045-842-4115

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	14,010	7.6	1,183	2.7	1,152	5.5	596	△3.9
25年3月期第1四半期	13,022	10.9	1,151	61.8	1,092	22.7	620	32.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	16.46	—
25年3月期第1四半期	20.53	—

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成25年3月期第1四半期の「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	42,022	14,652	34.9	404.43
25年3月期	41,718	14,191	34.0	391.72

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 14,652百万円 25年3月期 14,191百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成25年3月期の「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合、平成25年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は3円75銭、期末の1株当たり配当金は3円75銭、年間合計で7円50銭となります。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,590	7.6	2,300	△9.5	2,170	△8.8	1,150	△12.6	31.74
通期	59,050	9.6	4,550	1.0	4,320	2.4	2,330	0.8	64.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	36,230,400 株	25年3月期	36,230,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,198 株	25年3月期	1,198 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	36,229,202 株	25年3月期1Q	30,230,802 株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成25年8月5日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
5. 補足情報	12
販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の業績は、増収、営業利益および経常利益は増益、四半期純利益は、過年度法人税等および法人税等調整額を合わせて35百万円計上したことにより、減益となりました。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第1四半期累計期間	平成26年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	13,022	14,010	+987	+7.6%
営業利益 (同率)	1,151 (8.8%)	1,183 (8.4%)	+31	+2.7%
経常利益 (同率)	1,092 (8.4%)	1,152 (8.2%)	+59	+5.5%
四半期純利益 (同率)	620 (4.8%)	596 (4.3%)	△24	△3.9%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第1四半期累計期間	平成26年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	10,201	10,887	+686	+6.7%
経常利益 (同率)	963 (9.4%)	932 (8.6%)	△31	△3.2%

在宅介護事業は、主力のデイサービスにおいて個別機能訓練の強化や多彩なレクリエーションの提供等、サービスメニューの充実に取り組んだほか、営業活動を強化しお客様の確保に努めました。

事業所展開につきましては、デイサービスセンター2カ所の開設を行った結果、当第1四半期会計期間末の事業所数は471カ所（前年同期末452カ所）、デイサービス提供可能事業所数は374カ所（同355カ所）となりました。

その結果、売上高につきましては、デイサービスの売上が増加したことにより10,887百万円（前年同期比6.7%増）と増収になりました。経常利益につきましては、人件費の増加等により932百万円（同3.2%減）と減益になりました。

(有料老人ホーム事業)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第1四半期累計期間	平成26年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	1,884	2,024	+139	+7.4%
経常利益 (同率)	86 (4.6%)	186 (9.2%)	+99	+115.1%

有料老人ホーム事業は、お客様ニーズの高い「機能訓練」「ターミナルケア」「セレクト食（選べる食事）」等、サービスの質の向上に取り組むとともに、既存施設の新規入居者の確保に努めました。

その結果、売上高につきましては、入居者数が増加し2,024百万円（対前年同期比7.4%増）と増収になりました。経常利益につきましては、増収に伴う増益により186百万円（同115.1%増）となりました。

当第1四半期会計期間末現在、24カ所（総定員数1,747名）の介護付有料老人ホームを運営しており、前年同期末比で増減はありません。

(人材開発事業)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第1四半期累計期間	平成26年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	936	1,098	+162	+17.3%
経常利益 (同率)	41 (4.5%)	32 (3.0%)	△8	△21.4%

人材開発事業は、例年第1四半期に売上が落ち込む傾向であったことから、当期は就業者に就業祝金を支給する「新生活応援キャンペーン」を実施する等、就業者数の確保に努めました。また、事業規模の拡大を目指し、支店スタッフ増員を図りました。

その結果、売上高につきましては、人材不足による派遣需要の復調により人材派遣事業が好調に推移し1,098百万円（前年同期比17.3%増）と増収になりました。経常利益につきましては、支店スタッフ採用に伴う費用および人件費等の増加により32百万円（同21.4%減）と減益になりました。

当第1四半期会計期間末現在、36ヵ所の支店を運営しており、前年同期間末比で増減はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ303百万円増加し42,022百万円となりました。主な増減要因は現金及び預金の増加310百万円、繰延税金資産の増加179百万円、新規出店による土地の増加130百万円等に対し、売掛金の減少119百万円、未収入金の減少81百万円、リース資産の減価償却による減少50百万円等の結果であります。

負債は前事業年度末に比べ156百万円減少し27,370百万円となりました。主な増減要因は未払金の増加742百万円等に対し、賞与引当金の減少281百万円、未払法人税等の減少236百万円、長期借入金の減少125百万円、社債の減少100百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少94百万円、リース債務の減少47百万円等の結果であります。

純資産は前事業年度末に比べ460百万円増加し14,652百万円となりました。主な増減要因は四半期純利益による増加596百万円に対し、配当金の支払による減少135百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ361百万円増加し7,284百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,172百万円の増加(前年同期比804百万円収入増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上1,151百万円、未払金の増加782百万円、減価償却費の計上317百万円等に対し、法人税等の支払額924百万円、賞与引当金の減少額281百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、126百万円の減少(前年同期比52百万円支出増)となりました。これは主に、貸付金(建設協力金)の回収による収入88百万円に対し、有形固定資産の取得による支出128百万円、貸付け(建設協力金)による支出101百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、684百万円の減少(前年同期比747百万円支出増)となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出227百万円、長期借入金の返済による支出220百万円、配当金の支払額135百万円等の結果であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成25年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,883,634	8,194,563
売掛金	4,556,572	4,437,149
貯蔵品	26,958	33,328
前払費用	626,173	644,708
繰延税金資産	400,911	414,171
短期貸付金	190,340	192,821
未収入金	1,353,449	1,271,942
その他	120,460	133,230
貸倒引当金	△40,000	△37,500
流動資産合計	15,118,499	15,284,416
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,714,380	1,695,663
構築物（純額）	20,116	19,759
車両運搬具（純額）	58	46
工具、器具及び備品（純額）	98,215	113,543
土地	729,196	859,913
リース資産（純額）	17,891,205	17,840,726
建設仮勘定	374,322	350,708
有形固定資産合計	20,827,495	20,880,361
無形固定資産		
借地権	19,765	19,476
ソフトウェア	284,256	294,672
その他	81,301	20,912
無形固定資産合計	385,323	335,060
投資その他の資産		
投資有価証券	253	286
長期貸付金	2,060,935	2,081,052
破産更生債権等	977	977
長期前払費用	975,294	971,821
長期前払消費税等	486,048	441,274
繰延税金資産	173,035	339,269
敷金及び保証金	1,635,028	1,631,246
その他	63,521	64,351
貸倒引当金	△7,642	△7,600
投資その他の資産合計	5,387,452	5,522,680
固定資産合計	26,600,271	26,738,102
資産合計	41,718,771	42,022,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,107	4,742
1年内返済予定の長期借入金	1,115,549	1,020,558
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	737,436	750,857
未払金	3,267,243	4,009,760
未払費用	168,716	167,047
未払法人税等	1,013,699	776,853
前受金	195,798	180,705
預り金	628,453	656,234
賞与引当金	562,743	280,974
流動負債合計	7,894,747	8,047,734
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	1,895,510	1,769,580
長期前受金	577,184	543,122
長期預り保証金	285,203	281,825
リース債務	15,935,945	15,874,929
退職給付引当金	459,509	473,892
資産除去債務	79,124	79,394
固定負債合計	19,632,477	19,322,744
負債合計	27,527,225	27,370,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,361,403	3,361,403
利益剰余金	7,488,231	7,948,704
自己株式	△275	△275
株主資本合計	14,191,563	14,652,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	4
評価・換算差額等合計	△17	4
純資産合計	14,191,546	14,652,040
負債純資産合計	41,718,771	42,022,518

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	13,022,522	14,010,435
売上原価	10,974,685	11,734,487
売上総利益	2,047,837	2,275,947
販売費及び一般管理費	896,055	1,092,660
営業利益	1,151,782	1,183,287
営業外収益		
受取利息	11,456	10,338
助成金収入	22,619	19,034
リース契約変更益	—	30,171
その他	14,559	6,391
営業外収益合計	48,635	65,936
営業外費用		
支払利息	100,311	92,065
社債利息	2,271	1,584
その他	5,380	3,414
営業外費用合計	107,962	97,063
経常利益	1,092,455	1,152,160
特別損失		
固定資産除却損	204	664
特別損失合計	204	664
税引前四半期純利益	1,092,250	1,151,495
法人税、住民税及び事業税	471,651	519,587
法人税等調整額	—	△179,505
過年度法人税等	—	215,082
法人税等合計	471,651	555,163
四半期純利益	620,598	596,332

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,092,250	1,151,495
減価償却費	280,575	317,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△2,542
賞与引当金の増減額(△は減少)	△265,074	△281,769
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,104	14,382
受取利息及び受取配当金	△11,460	△10,342
支払利息	100,311	92,065
社債利息	2,271	1,584
有形固定資産除却損	204	664
リース契約変更益	—	△30,171
売上債権の増減額(△は増加)	△79,264	119,422
未収入金の増減額(△は増加)	93,753	81,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,102	△6,370
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△37,719	△31,226
仕入債務の増減額(△は減少)	△115	△364
未払金の増減額(△は減少)	624,044	782,589
長期前受金の増減額(△は減少)	△59,472	△34,061
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△34,768	△6,378
その他の流動負債の増減額(△は減少)	34,348	19,994
その他	860	831
小計	1,754,951	2,178,498
利息及び配当金の受取額	11,462	10,343
利息の支払額	△104,287	△91,874
法人税等の支払額	△1,294,182	△924,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,943	1,172,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保解除による収入	65,639	50,740
有形固定資産の取得による支出	△61,544	△128,514
無形固定資産の取得による支出	△72,639	△37,718
敷金及び保証金の差入による支出	△8,039	△5,878
敷金及び保証金の回収による収入	7,123	9,270
貸付けによる支出	△92,500	△101,000
貸付金の回収による収入	89,168	88,209
その他	△1,751	△1,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,543	△126,627

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,227,991	△220,921
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△195,496	△227,354
配当金の支払額	△113,460	△135,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,051	△684,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,452	361,670
現金及び現金同等物の期首残高	3,400,690	6,922,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,757,142	7,284,503

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,201,342	1,884,489	936,689	13,022,522
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	10,201,342	1,884,489	936,689	13,022,522
セグメント利益	963,606	86,862	41,986	1,092,455
その他の項目				
減価償却費	205,339	72,343	2,892	280,575
受取利息	2,637	8,818	0	11,456
助成金収入	19,961	2,216	441	22,619
支払利息	58,213	41,180	917	100,311

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,887,557	2,024,114	1,098,764	14,010,435
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	10,887,557	2,024,114	1,098,764	14,010,435
セグメント利益	932,319	186,841	32,999	1,152,160
その他の項目				
減価償却費	237,022	76,139	4,026	317,188
受取利息	2,335	8,003	0	10,338
助成金収入	16,917	2,117	—	19,034
支払利息	55,754	35,608	702	92,065

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
在宅介護事業			
通所介護 (デイサービス)	7,165,695	109.3	51.2
訪問介護	1,931,613	103.1	13.8
訪問入浴介護	734,010	98.5	5.2
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	636,980	99.2	4.5
居宅介護支援 (ケアプラン作成)	360,370	109.8	2.6
その他	58,887	106.6	0.4
小計	10,887,557	106.7	77.7
有料老人ホーム事業	2,024,114	107.4	14.5
人材開発事業	1,098,764	117.3	7.8
合計	14,010,435	107.6	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在宅介護事業のその他には、短期入所生活介護売上、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、緊急通報システム売上が含まれております。

3. 人材開発事業には、人材派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。